2. 整備事業 (産地競争力の強化を目的とする取組用)

(山形県 平成23年度)

																														(山形県 平成23年	F度)
市町村名	事業実施主体名	政策目的		物等区分① 対象作物・畜 種等名)①	政策目標 ①	成果目標の具体 的な内容①	計画時 (平成19	1年後 (平成20	事業実施 2年後 (平成21	3年後	目標値 (平成22	成果目標の具 達成率 的な実績①			成果目標の具体 的な内容②	計画時(平成19	1年後 (平成20	事業実施行 2年後 (平成21	後の状況② 3年後 (平成22	目標値 (平成22	達成率	成果目標の具体 的な実績②	分、構造、規			担区分(円)	費 その他	完了年月	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
山形市	山形農業協同組合	争力の	野野り 野り 野 野り 野菊)	菜 (なす) 菜 (トマ) 菜 (食用) 菜 (きゅう	生産性向	施設 園芸 (な す、トマト 食用 菊、 を らり) 教 おける は 使用量の10% は (0/10a)	6,000 4,875 5,000 2,000	5 4, 850 0 4, 89	0 4, 543 1 4, 579	4, 373 4, 475	4, 387 4, 500	100.8% 施設 園芸 (/ す 大	野菜 (なす) 野菜 (トマト) ト) 野菜 (食用	需要に応じた生産量の確保	施設園芸(な な)、 食用菊、(な うり)に る供給量の%以内 に抑制 (t/10a)	5. 00 8. 00 2. 40 10. 00	2. 40	10. 10 4. 50	7. 70 2. 90	6. 40 0 1. 92	100. 0% 100. 0% 100. 0%	施すいなり、 施す、 用り、 りり、 大きいに減い内 を受いし、 を受いし、 がしまれば、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは	ン (巻上装置) 3棟 ・外張り被覆 資材 (巻上装置) 16棟 ・循環扇22台	9, 303, 000	3				栽培講習会,施設巡回を通して各 受益者の施設内の温度管理及び暖 房機等の調整・点検を徹底するこ とにより,燃油使用量が削減され た。また,収量減少の抑制に伴い 供給量の減少も抑制され,いずれ の目標も達成することができた。	に、供給量の減少を目標値内に抑 えることができ、事業効果が認め	
山辺町	農事組合法人 山辺アグリF F	産地競 争力の 強化	産争強のにた的	地利用型作 / (飼料用 - ・水稲) -	生産性向 技 上	【原油高騰対 策(農業用機 機等)】 計場 機機機 機構 が は は は は は は る は る は る と は る は る と は る は る	10a当り の燃油使 用量 (0) 1.42	-	10a当り の燃油使 用量 (0) 1.05	10a当り の燃料使 用量 (0) 0.96	10a当り の燃料使 用量 (0) 0.96	当該農業機構 等の利用にも る燃油の使り 量32.4%削減	* 大型利用型作物(飼料用 **・水経)	生産性向上	【原(等域播機) 原(等域播機) 機械工作。 原(等域構機) 機械工作。 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	10a当り の労働時間5.20時間		の労働時	10a当り の労働時 間0.82時 間	10a当り の労働時 間3.28時 間	200.8%	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間を 84.2%削減	・水稲直播機8 条20ps1台		1,500,000		1, 650,	000 H21. 3. 24	には一定の効果があった。	目標以上に燃油使用量が低減されており、事業実施効果があったと 認められる。	
寒河江市	柴橋ミニライ スセンター利 用組合	産地競 争力の 強化	産地競争力のにための合うになり、一生物の合うになり、一生物を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	地利用型作 4	生産性向 計	【策 機関 原 (等 製)	1t当たり の燃油使 用量 23.820	-		1t当たり の燃油使 用量 17.120		燃料使用量は 計画時と比較 126.7% し28.1%低減 た。	ξ.										・穀物遠赤外 線乾燥機 (規 格: NCD- 50AD) 4台 ・付帯施設一 式	9, 135, 000	4, 350, 000		4, 785,	000 H21. 3. 27	導入した遠赤外線乾燥機により燃 油コストの低減化が実現した。	目標以上に燃油使用量が低減されており、事業効果があったと認められる。	
河北町	谷地大豆生産組合	産地競 争力の 強化	産地競のにた的にた的	地利用型作 大豆)	生産性向	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を24%以上低 減		36. 10/t	30. 10/t	26. 80/t	27. 40/t	当該農業機 等の利用に在 106.9% る燃油の使 量を25.8%低 した。	Ř H										·耕種作物要 同利用施強 機 (線 數 學 數 機 數 數 學 大 級 設 物 機 置 機 量 機 量 人 級 的 理 是 機 是 人 是 人 是 人 是 人 是 人 是 人 是 人 是 人 是 人	2, 037, 000	970, 000		1,067,	000 H21. 3. 31	穀物遠赤外線乾燥機の導入により 燃油の削減が図られた	目標以上に燃油使用量が低減されており、事業実施効果があったと 認められる。	
大江町	本郷東部籾乾 燥調整施設利 用組合	産地競 争力の 強化	産地競 争力のにた 向はけた的 総強進	地利用型作 (水稲)	生産性向	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を20%以上低 減		実績なし	27.80/t	25.00/t	25. 20/t	当該農業機 等の利用に4 る燃油の使 量を21.4%低	₹ ∃										 穀物遠赤外線乾燥機 (NCD-50AD) 2基 ·付帯施設 ·据付接続工事 	4, 746, 000	2, 373, 000		2, 373, (000 H21. 3. 18	高性能乾燥機の導入により、目標 年度には、乾燥調整作業について 21.4%の燃油の低減が図られた。	ており、事業効果があったと認め	
大江町	本郷南部生産 組合	産地競 争力の 強化	産地競の 争強化にた 物 にた的 推進	地利用型作 (水稲)	生産性向	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を20%以上低 減		実績なし	20. 10/t	16. 20/t	19. 30/t	当該農業機 等の利用にも る燃油の使 量を33.6%低	₹ ∃										 穀物遠赤外線乾燥機 (NCD-50AD) 2基 ・付帯施設 ・据付接続工事 	4, 284, 000	2, 040, 000		2, 244,	000 H21. 3. 18	高性能乾燥機の導入により、目標 年度には、乾燥調整作業における 燃油の使用量 (Ø/10a) について 16.20/10a 、33.6%の低減が図られ た。	ており、事業効果があったと認められる。	
尾花沢市	上原田営農組 合	産地競 争力の 強化	産争強向総推	地利用型作 (水稲・そ -)	L f	当該農業機械 の利用に係る 燃料の使用量 を21%低減	水稲 5.37% そば 3.56% 合計 4.07%	水稲 5.37% そば 3.56% 合計 4.07%	水稲 3.65% そば 1.70% 合計 2.17%	水稲 3.63% そば 1.75% 合計 1.89%	水稲 3.83% そば 2.94% 合計 3.19%	当該農業機 の利用に係る 燃油の使用 を53.6%低減	大型利用型作 物(水稲・そ	生産性向上	当該農業機械 の利用に係る 労働時間の増 加割合を0%に 抑制	17分/10a	17分/10a	19.5分 /10a	14. 4分 /10a	17分/10a	252.9%	当該農業機械 の利用に係る 労働時間を 15.3%低減	・普通型汎用 コンバイン (水稲・そば 用) (刈取刃 幅2490mm、 98ps)	12, 759, 600	4, 050, 000 4, 050	0, 000	0 4,659,	600 H21. 3. 23		目標以上に燃料の使用量が低減さ れており、事業効果があったと認 められる。	
新庄市	三志ファーム	産地競 争力の 強化		地利用型作 〈	生産性向	当該機械の利 用に係る燃油 の使用量25%削 減	0. 7680 1 /10a	稼働なし	0.7710 /10a	0. 6940 /10a	0.5760 /10a	当該機械の和 38.5% の使用量を 9.6%低減	引 土地利用型作 物(水稲)	上	当該省エネ機 械を導入る当 にによる当 にの時間を10%以下 に抑制	2. 4h/10a	稼働なし	2. 2h/10a	2h/10a	2. 15h/10 a	130.6%	械を導入する ことにより、	・省エネ対応 高速田植機 (8 条、ディーゼ ル、側条) 1台	3, 418, 800	1, 139, 000		2, 279,		アクセルを踏まなければならな		
新庄市	三志ファーム	産地競 争力の 強化	畑化に物	地利用型作 (水稲、ソ ⁻ 、大豆)		当該機械の利 用に係る燃油 の使用量20%削 減	190/t	稼働なし	16. 70/t	150/t	15. 20/t	当該機械の利用に係る燃剂 の使用量21. 削減	. 土地利用型作		当該農業機械 の利用に係る 労働時間の増 加割合を10%以 下に抑制	1. 45h/10 a	稼働なし	1. 45h/10 a	1. 45h/10 a	1. 45h/10 a		当該農業機械 の利用に係る 労働時間の増 加割合を0%低 減	 ・ 汎用逯亦丸 協株 (50元) 1 	2, 441, 250	1, 220, 000		1, 221, :	250 H21. 3. 24	使用量の削減と労働時間の抑制が 図られた。	適期刈取など計画的な作業に務めた結果、燃油使用量の削減と労働時間の削減が図られた。	
新庄市	吉沢地区稲作研究会	産地競争力の 強化	産地競争力の土地競争の一生地の一大地の一大地の一大地の一大地の一大地の一大地の一大地の一大地の一大地の一大	地利用型作 (水稲)	生産性向 (当該機械の利 用に係る燃油 の使用量25%以 上削減	0.7680 J. /10a	稼働なし	0.7280 /10a	0. 7250 /10a	0. 5760 /10a	当該機械の和 22.4% 別に係る燃 の使用量5.6 削減		生産性向上	当該省エネ機 械を導入する ことによる労 働時間の増加 割合を10%以下 に抑制	2. 4h/10a	稼働なし	2. 2h/10a	2h/10a	2. 15h/10 a	130.6%	ことにより、	・省エネ対応 高速田植機(8 条、ディーゼ ル、側条)1台		1, 050, 000		2, 100,	000 H21. 3. 24			

市町村名	事業実施主体名 政策目 助組の 作物等区分①	政策目標 成果目標の具体 的な内容①	本 計画時 (平成19	事業実施 1年後 2年後 (平成20 (平成21	i後の状況① 3年後 (平成22	目標値(平成22	達成率	成果目標の具体 的な実績①	作物等区分② (対象作物・音 無等名) ②		成果目標の具体 的な内容② (平成19 (平成		後の状況② 3年後 (平成22	目標値(平成22	達成率	事業内容 成果目標の具体 (工種、施言 的な実績② 分、構造、 枚 能力等	規 (円)	負担区分 交付金 都道府県	↑ (円) 市町村費 その他	完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
真室川町	産地競 争力の 強化 も	遠赤外線乾燥機の利用に係る燃油の使用 上 量トン当たと 24%の削減	30. 10/t	来) ・ 中) ・ Rを働なし 27.50/t	27. 40/t	22.60/t	36.0%	当該機械等の 利用に係る燃 油使用量を9% 低減	土地利田利佐	生産性向上	速赤外線乾燥 機の利用に係 る労働時間の 増加割合を10% 以下に抑制	生」 し 2. 2h/10a	2. 6h/10a	7. 1h/10a	192. 0%	・遠赤外線機械等の 利用に係る労 働時間を76.1% 量5,000kg〉 台)	乾 処 込 1,990,80	995, 000 0		00 H21. 3. 3.	が、燃油使用量については、適期 刈取に努めたが、収穫時の降雨 (刈取始期から終期19日のうち降 雨日13日)により高水分内所 (22 0 2 24 5%)が多くたり所でませ	労働時間は低減されたものの、収 穫期の降雨により、大豆の水分が 高く、燃油使用量の削減は達成さ れなかった。適期刈取(大豆水分 の確認)や計画的な作業に努め、 さらに燃油使用量の削減に努める 必要がある。	
金山町	産地競争力の 強化に 強合機業生産 組合 強化に も力の 強化 (水稲・大 総合的 指 推 推 (本紀・大	当該農業機械 生産性向 上 金燃油の使用 量を24%低減	燃油使用 量(0)	稼動なし 19.80	17. 90	1t当りの 燃油使用 量 (0) 180	101.7%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を24.8%低減	土地利用型作 物(水稲・大 豆)	生産性向上	当該農業機械 等の利用に係 10a当り る労働時間の の労働時 増加割合を10% 以下に抑制 間1.5h	L 1.2h	1. 0h	10a当り の労働時 間1.0h	100.0%	・遠赤外線 燥機(シズ かSAC-E65) 大籾張込量 6500kg1台	最 2 260 00	1, 134, 000	1, 134,	000 H21. 3. 3	成果目標の具体的な実績が101.7% 達成されたことで、コスト面等で ある程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マ ニュアルを活用するとともに、利 用面積の拡大や担い手への集約を 図った結果、燃油使用節減や労働 時間削減目標が達成された。	
金山町	産地競争力の 強化に 独合 独合 強化に も力の 強化 も力の 強化 もか が 総合的 操作 を 総合的 総合 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	生産性向上 生産性向上 生産性向上 生産33%以上値減	の燃油使 用量	稼動なし 0.2570	0. 1970	10a当り の燃油使 用量 (Q) 0.2 Q	103.0%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を34.3%低減		生産性向上	当該農業機械 等の利用に係 10a当り る労働時間の の労働時 増加割合を10% 以下に抑制 間2.2h	L 2.0h	2. 0h	10a当り の労働時 間2.0h	100.0%	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間を 9. 1%削減 ・乗用8条桁 ボタNSD8-1 HSYF)1台	ク	1, 116, 000	2, 233,	500 H21. 3. 3	成されたことで、コスト面等であ る程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マ ニュアルを活用するとともに、利 用面積の拡大と効率的作業を進め た結果、燃油使用節減や労働時間 削減目標が達成された。	
金山町	西部稲作生産 避地競争力の 強化に 争力の 強化に 物 (水稲) 強化 輸(水稲)	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用 上 量を33%以上値減	の燃油使 用量	稼動なし 0.2540	0. 1980	10a当り の燃油使 用量 (0) 0.2	102.0%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を34.0%低減		生産性向上	当該農業機械 等の利用に係 10a当り る労働時間の の労働時 増加割合を10% 以下に抑制 間2.2h	L 2.0h	2. 0h	10a当り の労働時 間2.0h		当該農業機械 等の利用に係 る労働時間を 9. 1%削減 ・乗用8条 減 速田植機 ボタNSD8-1 HSYF) 1台	ク	1, 116, 000	2, 233,	500 H21. 3. 3	成されたことで、コスト面等である程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マニュアルを活用するとともに、新 規会員の参画や農地の集積を図った結果、燃油使用節減や労働時間 削減目標が達成された。	
金山町	産地競争力の 強化に 争力の 強化に 物(水稲・大 総合 ・大越フアーム 強化 ・数(水稲・大 総合 ・ 推進	当該農業機械 生産性向 上 金燃油の使用 量を24%低減	燃油使用 量(0)	稼動なし 19.60	17. 40	1t当りの 燃油使用 量 (0) 180	110. 3%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を26.9%低減	物(水稲・大		当該農業機械 等の利用に係 3労働時間の 増加割合を10% 以下に抑制	L 1.2h	0. 9h	10a当り の労働時 間0.9h	100.0%	- 遠赤外線 ・遠赤外線 (金子 等の利用に係る労働時間を 初張込量 7000kg1台	.+	1, 312, 000	1, 313,	000 H21. 3. 3	成果目標の具体的な実績が110.3% 達成されたことで、コスト面等で ある程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マニュアルを活用するとともに、新 規会員の参画や利用面積の拡大を 図った結果、燃油使用節減や労働 時間削減目標が達成された。	
金山町	金山クリーン 農業生産研究 会 産地競争力の 強化に 争力の 強化に 物 (水稲・大 総合) 豆 」 推進	当該農業機械 生産性向 等の利用に係 る燃油の使用 量を24%低減	燃油使用 量(Q)	稼動なし 23.90	21. 10	1t当りの 燃油使用 量 (0) 21.60	107. 1%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を26.2%低減	土地利用型作 物(水稲・大 豆)		当該農業機械 等の利用に係 る労働時間の の労働時 稼動な 増加割合を10% 以下に抑制	L 1.3h	1. 1h	10a当り の労働時 間1.1h	100.0%	・遠赤外線 ・遠赤外線 繰機 (山本 等の利用に係 る労働時間を 変元量5000 台、 近上を1000 会には、1000 表には、1000 表には、1000 表には、1000 表には、1000 表には、1000 表には、1000 表には、1000 表には、1000 またり、	ID- :籾 2 000 25	1, 000, 000	1,000,	250 H21. 3. 3	成果目標の具体的な実績が107.1% 達成されたことで、コスト面等で ある程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マニュアルを活用するとともに、新規会員の参画や利用面積の拡大を 図った結果、燃油使用節減や労働時間削減目標が達成された。	
金山町	金山農業三枝 産地競争力の 強化に 争力の 強化に 参しに を対して をがして をがし をがして をがして をがして をがし をがして をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし	当該農業機械 生産性向 上 金燃油の使用 量を24%低減	燃油使用 量(0)	稼動なし 37.40	33. 60	1t当りの 燃油使用 量 (0) 33.90	102. 8%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を24.8%低減	土地利用型作 物(水稲・大 豆)		当該農業機械 等の利用に係 3労働時間の の労働時 稼動な 増加割合を10% 以下に抑制	L 1.3h	1. 1h	10a当り の労働時 間1.1h	100.0%	- 遠赤外線 ・遠赤外線 (空域) (シズ か (カ	最 2 004 75	1, 047, 000	1, 047,	750 H21. 3. 3	達成されたことで、コスト面等で ある程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マニュアルを活用するとともに、新 規会員の参画や利用面積の拡大を 図った結果、燃油使用節減や労働 時間削減目標が達成された。	
金山町	上台農業生産 組合 連化 ・ 単力の 強化に ・ 物 (水稲・大 総合的 推進	当該農業機械 生産性向 年 る燃油の使用 量を24%低減	燃油使用 量(0)	稼動なし 29.40	27. 00	1t当りの 燃油使用 量 (0) 27.20	102.3%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を24.6%低減	土地利用型作 物 (水稲・大 豆)		当該農業機械 等の利用に係 10a当り る労働時間の の労働時 稼動な 増加割合を10% 間1.56h 以下に抑制	L 1.2h	1. 0h	10a当り の労働時 間1.0h	100.0%	- 遠赤外線 当該農業機械 等の利用に係 る労働時間を 35.9%削減 - 6500kg1台	最 2 241 75	1, 120, 000	1, 121,	750 H21. 3. 3	成果目標の具体的な実績が102.3% 達成されたことで、コスト面等で ある程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マニュアルを活用するとともに、新規会員の参画や利用面積の拡大を図った結果、燃油使用節減や労働時間削減目標が達成された。	
金山町	が が が が が が が が が が が が が が	当該農業機械 生産性向 等の利用に係 る燃油の使用 量を24%低減	燃油使用 量(Q)	稼動なし 29.50	26. 70	1t当りの 燃油使用 量 (0) 27.20	105.8%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を25.4%低減	土地利用型作 物(水稲・大 豆)		当該農業機械 等の利用に係 る労働時間の の労働時 稼動な 増加割合を10% 以下に抑制	L 1.3h	1. 0h	10a当り の労働時 間1.0h	100.0%	- 遠赤外線 当該農業機械 燥機(金子 等の利用に係 る労働時間を 最大籾張込 6000kg1台	2 457 00	1, 228, 000	1, 229,	000 H21. 3. 3	成果目標の具体的な実績が105.8% 達成されたことで、コスト面等で ある程度の事業効果があった。	目標達成のため、省エネ利用マニュアルを活用するとともに、新規会員の参画や利用面積の拡大を 図った結果、燃油使用節減や労働時間削減目標が達成された。	
金山町	産山町環境農 業研究会 強化に 土地利用型作 物(水稲) 強化 総合的 推進	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 上 量を33%以上値 減	の燃油使 用量	稼動なし 0.2560	0. 1990	10a当り の燃油使 用量 (0) 0.2	101.0%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を33.7%低減	物 (水稲)	生産性向上	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間の の労働時 増加割合を10% 以下に抑制	L 2.0h	2. 0h	10a当り の労働時 間2.0h		・乗用8条析 速田植機(等の利用に係 る労働時間を 9.1%削減 ZRF) 1台	t	1, 139, 000	2, 280,	350 H21. 3. 3	成果目標の具体的な実績が101%達成されたことで、コスト面等である程度の事業効果があった。		
南陽市	柳沢乾燥機利 用組合 を主地競争力の 強化に 争力の 強化に 物 (水稲) 強化 総合的 推進	生産性向 上 当該農業機械 等の利用により燃油の使用 量を22%低減	250/+	- 16.60/t	11. 90/t	19. 50/t	238. 2%	当該農業機械 等の利用によ り燃油の使用 量を52.4%低減	物 (水稲)	生産性向上	当該農業機械 等の利用により労働時間増 1.45h 加割合を10%以 下に抑制	0. 98h/10 a	0. 9h/10a	0. 92h	103. 0%	・ 穀物遠赤 線乾燥機 (MCD50-AD り労働時間を 37.9%削減 ・大型タテ 送機YSKW-1	般 2,559,90	1, 279, 000	1, 280,	900 H21. 3. 20	を達成している。	成果目標を達成しており、生産性 の向上に寄与していると認められ る。	
南陽市	深山西部地区 薬燥機利用組 合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	当該農業機械 生産性向 上 り燃油の使用 量を22%低減	24 70 /+	- 11.60/t	11. 90/t	19. 20/t	232. 170	当該農業機械 等の利用によ り燃油の使用 量を51.8%低減	物 (水稲)	生産性向上	当該農業機械 等の利用によ り労働時間増 1.5h 加割合を10%以 下に抑制	0.91h/10 a	0.89h/10 a	1h	116. 9%	当該農業機械 等の利用によ り労働時間を 40.7%削減		1, 181, 000	1, 181,	500 H21. 3. 3	を達成している。	成果目標を達成しており、生産性 の向上に寄与していると認められ る。	
高畠町	大町機械利用 産地競争力の 強化に 争力の 強化に も向けた 総合 ・総合・的 ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・他・ ・機・ ・機	燃費効率の向上したディー 生産性向 ゼルエンジン 田植機の導入 による燃油使 用量の27%低剤	1. 850 /10a	1. 020 /10a	1. 320 /10a	1.340 /10a		10aあたりの燃 油使用量を 28.6%削減		生産性向上	当該農業機械 の利用に係る 労働時間を10% 以下に抑制 時間2.8h	りの労働	10a当た りの労働 時間2.3h	りの労働		10a当たりの労・ディーゼ 働時間17.9%削 田植機8条1 減		875,000	1, 750,	000 H21. 3. 2-	作業に際して、厳密に給油を実施・計測しており、このことで組合員に燃油低減の意識が浸透した。また、作業期前に機械操作研修会を実施したことも燃油低減達成に役立っている。		
川西町	中小松シー ダーズ 整地競争力の 強化に 土地利用型作 物 (水稲) 総合的 推進	【原油高騰対策(農業用機械等:水稲直	3. 080 /10a	_ 0.8620 /10a	0. 980 /10a	2. 690 /10a	556. 5%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油使用量 を68.2%削減		: 生産性向 上	【原油高騰対策(農業用機械等・水稲直 振業機械等の利用に係る労働時間の増加 割合を10%以下に抑制	0. 268h/1 0a	0. 16h/10 a	0. 17h/10 a	109. 5%	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間を 36%削減		1,795,000 0	0 1,796,	000 H21. 3. 2:	【燃料】 6条植えから8条植えの直播機にしたことで、面積あたりにかかる燃料費の削減に繋がった。 【労働時間】 6条植えか58条植えの直播機にしたことで、面積あたりにかかる 田植え作業時間の削減に繋がった。	燃料については成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。労働時間については、作業工程を更に見直し短縮に努める必要がある。	

				作物等区分①					事業実施行	X -> -V				作物等区分					施後の状況②)			事業内容			負担区分(円)					
市町村名	事業実施	主体名的	度目 取組の 分類	(対象作物・音		成果目標の具体 的な内容①	計画時 (平成19	1年後		3年後 (平成22	目標値 (平成22	達成率	成果目標の具体 的な実績①	(対象作物・	畜 ②	成果目標の具(的な内容②		戈20 (平成2		目標値 2 (平成22	達成率	成果目標の具(的な実績②	本 (工種、施設区 分、構造、規	事業費 (円)	交付金	部道府県 市町村費	その他	一 完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
川西町	YTS乾合	燥組 産地 争力 強化	産地競のにため	種等名)① 土地利用型作物(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(策)、 策(農・製物・ 機調)】等の 機調) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		-	年) 20.740/t	华) 23. 230/t	4-)	3.4%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を0.7%低減			【原 検票 高業教施 当等る増加 時に間の増加 を 10%以上 が を 10%以上 が を 10%以上 が を 10%以上 が を 10%以上 が の 20%の の 20%の 0 20% 0 2	1. 0h/10a —	47	47	4) 0.75h/10 a	40.0%	始の利用に接	格、能力等) ・遠赤外線乾 燥機 (50石) 」	¹ 1, 953, 000	976, 000	0) H21. 3. 13	夏場の異常気象により品質の低下 を防ぐため、早期(9月15日から9 月30日(例年の刈り取りは9月20 日から10月10日頃)) 刈り取りた 実施した。そのため、木分が 25.4%~31%(通常は23%~25%)と 3 非常に高い水分の楔を乾燥するこ ととなり乾燥時間(旧22は一回の 乾燥時間28.3時間(例年は21時間))が大幅にかかり燃料の使用 量労働時間共に目標達成出来な かった。	省エネ化について計画的な収穫と 乾燥調製作業の効率化を図り改善 が必要である。労働時間について も、作業工程を更に見直し短縮に 努める必要がある。	
小国町	田沢頭木究会	産地 争力 強化	産地競のにた的	土地利用型作 物(水稲)	生産性向上	【原 (特別 を) を) を) で は (特別 で) を) で が で が で が で が で が で が で が で が で が で	の燃油使 用量 15.320		の燃油使 用量	1t当たり の燃油使 用量 11.190	の燃油使 用量	121.8%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油使用量 を27%低減										・穀物遠赤外 線乾燥機 (SAC-E55) 汎 用型55石1台	1,858,500	929, 000		929, 500) H21. 3. 18	適期刈り取りの推進と施設の点検 清掃、省エネーニアルを実践し た結果、燃油使用量を27%低減す ることができ、コストもダウンし 経営の効率化が図られた。		
白鷹町	農事組合 サンファ しらたか	法人 産地 一ム 争力 強化	産り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	土地利用型作 物(水稲)	生産性向上	【原油業 策(農業教物 機調】】 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の燃油使 用量 18.330	-				101.6%	当該農業機械 等利用に係る 燃油の使用量 を20.4%低減	土地利用型作物 (水稲)	手 生産性向 上	【策域機設業用時合物制制制度の関係を受ける (集 製 を を で を で で で で で で で で で で で で で で で	10a当り の労働時 間1.4h 間1.4	助時 の労働	時 の労働時	ア の労働時	118. 8%	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間 3.6%低減		3, 339, 000	1, 590, 000		1, 749, 000	0 H21.3.25	業効率化等の取り組みを行なった 結果、今年度で目標達成すること ができ評価できる。	成果目標を達成しており、生産性の向上に寄与していると認められる。	
白鷹町	白鷹町種産組合	子生 産地 争力 強化	産地競のにため	土地利用型作物(水稲(種	生産性向上	【原油高騰対機 東 (原) (第一個 原) (第一個 原) (第一個 原) (第一個 原) (第一個 原) (第一個 所) (第一四 所) (第一 所)	料消費量 18.750	料消費量	t 1t当り燃 計消費量 18.760	料消費量	料消費量		当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を24.8%削減	ス))	生産性向上	【原(集) 対機域 と で で で で で で で で で で で で で で で で で で	10a当り の労働時 間0.243h	の労働		10a当り の労働時 間0.242h	107.9%	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間を 1.2%低減		2, 499, 000	1, 190, 000	0	0 1, 309, 00	0 H21. 3. 25	業効率化等の取り組みを行なった 結果、目標達成することができ た。	成果目標を達成しており、生産性 の向上に寄与していると認められ る。	
白鷹町	農事組合 アグリサ スこぐわ	法人 産地 ービ 争力 強化	産地競のにた的推進	土地利用型作 物(水稲)	生産性向上	【原油高騰対策(農工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・工・	りの燃油 使用量 1.3020	-	りの燃油 使用量		りの燃油	102.8%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を42.8%低減	-150 (\\\)(\\\)(\\)(\\)(\\)(\\)(\\)(\\)(\\)(手 生産性向 上	【原油高騰対 策(農業用機 械等:田植	10a当り の労働時 — 間2.2h	の労働	10a当り の労働 間2.1h	の労働時	100.0%	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間を 4.5%低減	 高水田植物 		1, 012, 000	0	0 2, 176, 850	0 H21.3.25	業効率化等の取り組みを行なった 結果、目標達成することができ た。	成果目標を達成しており、生産性 の向上に寄与していると認められ る。	
鶴岡市	農事組合みます元	法人 産地 領村 強化	産争強向総推	土地利用型作 物 (水稲)	生産性向上	当該農業機械 」等利用に係る 燃油消費量を 32%低減	0.740 /10a	-	0.510 /10a	0.50/10a	0. 50/10a	100.0%	当該農業機械 等利用に係る 燃油消費量を 32.4%低減	土地利用型作物(水稲)	宇 生産性向 上	当該農業機械 等利用に係る 労働時間を99 低減	2. 2h/10a —	2. 0h/10	a 2.0h/10a	2. 0h/10a	100.0%	当該農業機械 等利用に係る 労働時間を 9.1%低減		2, 751, 000	917, 000	0	0 1, 834, 00	0 H21. 3. 19	識改革がはかられた。	燃油使用料、労働時間供に目標が 達成されており、適正に事業が実 施されていると判断される。	
鶴岡市	谷地興屋組合	営農 産地 争力 強化			生産性向上	当該農業機械 」等利用に係る 燃油消費量を 28%低減	1.030	1. 030 /10a	0.600 /10a	0.500 /10a	0.740 /10a	182. 8%	当該農業機械 等利用に係る 燃油消費量を 51.5%低減	土地利用型作物(水稲)	宇 生産性向 上	当該農業機械 等利用に係る 労働時間を99 低減	2 26/100 2 26/	10a 2.0h/10	a 2.0h/10a	2. 0h/10a	100.0%	当該農業機械 等利用に係る 労働時間を 9.1%低減	・共同利用機 械整備(高速 田植機(8条) 1台)	3, 486, 000	1, 162, 000	0	0 2, 324, 00	0 H21. 3. 19	に、作業効率の向上により省力化 が図られ、高齢化が進む集落環境	達成しており、適正に事業が実施されていると判断される。特に燃油使用料においては、低減の徹底が図られ、目標を大幅に上回る結	\$
鶴岡市	櫛引直播 組合	栽培 産地 争力 強化	向けた	土地利用型作物 (水稲)	生産性向上	当該農業機械] 等利用に係る 燃油使用量を 23%低減	0.890 /10a	-	0.510 /10a	0. 520 /10a	0. 680 /10a	170. 270	当該農業機械 等利用に係る 燃油使用量を 41.6%低減	土地利用型(物 (水稲)	手 生産性向 上	当該農業機械 等利用に係る 労働時間を32 低減	0. 25h/10 _	0. 35h/1 a	0 0.27h/10 a	0. 17h/10 a	4. 8%	等の利用に係	・共同利用機 械整備 (水箱 直播機) 1台	2, 845, 500	1, 355, 000	0	0 1, 490, 50	0 H21.3.24	燃油使用量については低減 間標時 到達してはいるもののは、労働等に については昨年度よりなかった。 の原しまできながった。 の原因としては保守点となった。 の原因としては保守点と、 をの原因としては となった。 としては といる。 の原因とした。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 としては といる。 とした。 とした。 とした。 とした。 とした。 とした。 とした。 とした	大きく上回っており評価できる。 労働時間については、昨年度から 大きく改善が図られたが、日標の 大きく改善でいない。理由とした 達成には至っていない。理由とした でした。 ととされているが、保守点向上に とと、外側時間の節減の徹底を図る	

				作物等[区分①	d 445 (後の状況①				作物等区分					事業実施	後の状況②				事業内容			負担区分(円)					
市町村名	事業:	実施主体名	対策目 取 的 タ	7類 (対象作	作物・畜	政策目標 ①	成果目標の具体 的な内容①	平成19			3年後	目標値 (平成22	達成率	成果目標の具体 的な実績①	(対象作物・	畜 ②	成果目標の具 的な内容②		1年後 (平成20	2年後	3年後	目標値 (平成22	達成率	成果目標の具体 的な実績②	分、構造、規		交付金	那道府県 市町村	費 その他	完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
鶴岡市	ライ	リ・米・ 館 一 製・ 加	地競強	コロン		生産性向 上	当該農業機械 等利用に保る 燃油使用量を 25%低減	19.700/t	4-)	23. 280/t	25.650/t	14. 770/t	-120.7%	当該農業機械 等利用に係る 燃油使用量が 30.2%増加した	種等名) ② 土地利用型(物(水稲)		当該農業機械 等利用に係 労働時間を 36.6%低減		77)	非) 1.17h/10 a	1. 03h/10 a	0. 92h/10 a	83. 7%	かま 田コン ガッ	· 耕種作物整 · 耕種作物要 同利用施強調製 % 施設遠赤外台 乾燥機) 8台	24, 675, 000	11, 750, 000	0			率の低下で乾燥症を引き起こしたため、乾燥時間の延長が整治性を発生である。 を	入時の水分量が高かったこのであるかったこの水分量が高かったこのでは、 基減少によるでは、 を受け、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	
真室川町	丁 ひま	適等場別	地競争強力の	3 113	用型作 互	生産性向上	「土地利用型 作物(大 豆)」 単収を14%増加	70.0kg/1 0a	_	80, 2kg/1 0a	45.1kg/1 0a	80. 0kg/1 0a	-249.0%	举 収35.6%減少	土地利用型(物(大豆))	作 生産性向 上	「土地利用型作物(大豆)」 10a当たり労時間を14%削	10.0h/10 a 働		7. 4h/10a	7. 3h/10a	8. 6h/10a	192. 9%	労働時間が27 削減	・色彩選別機 CLX - 502DMZ (計量器 - エ アコンプレッ サ付き)1台	3, 800, 000	1, 900, 000	0	0 1,900,00	00 H21. 3. 3:	種」の新技術を導入した結果、平成 21年産の10a当たり収量は80.2kg、 10a当たりの労働時間は7.4時間とい ずれも目標を達成した。平成22年産 では「畦間除草剤散布技術」も導入 した結果、労働時間は目標を達成したが、収量は登熟期間の高温による 小粒化を収縮期の路画の影響による	り、単収向上と労働時間の低減が 図られた。しかし、本年は異常気 象等により収量が大きく低下し、 単収向上の目標に至らなかった	
河北町	アグラカ部	リコント 産ター溝延 身営農組合 弱	地競強	うた 合的 ば・麦)	用型作を見る	生産性向 上	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を24%以上の 低減	36. 10/t	36. 10/t	32. 40/t	27. 20/t	27. 40/t	102. 3%	当該農業機械 等の利用に係 る燃油の使用 量を24.7%低減											・耕種作物共 間利用物域 開制 報報 開業 開業 開業 機 機 大 処 理量 量 5,000 kg)	2, 235, 450	1, 064, 000		1, 171, 4	50 H21. 3. 3:	穀物遠赤外線乾燥機の導入により 燃油の削減が図られた	目標以上に燃油使用量が低減され ており、事業実施効果があったと 認められる。	
大蔵村	白須		地競争強力の向	うた 物 (水和	用型作 生稲)	生産性向 上	【原油高騰対機 (等) 別機 (等) 別 (等) 別 (等) (等) (等) (等) (等) (等) (等) (等)	1.220 /10a(平 成20年	稼動な		0.630 /10a (平 成22年 度)	0.440 /10a (平 成22年 度)	75.6%	当該農業用機 械等の利用に 係る燃油の使 用量が48.4%低 減											・省エネ機構 付き田植機 (8 条型・軽油仕 様) 規格 (VP80DMPWXGU -ZF) 1台	3, 400, 000	1, 133, 000		2, 267, 00	00 H21. 3. 30	生産コストの低減、共同化による 作業効率の向上、燃油の使用量が 低減されたものの、稼動面積の拡 大が図られず、機械の性能を最大)限に生かせなかった。今後、稼動 面積の拡大に努めるとともに、圃 場と作業体系を再度確認する。	いるが、利用面積が大きく減少し たこと等から導入機械の性能を十 分を揮できず、目標を達成できた いない。今後、利用面積の拡大を 図るとともに更に作業効率を高め	-
鶴岡市	水田械利	高性能機 資金	地競争強力の向	3 H J	用型作品	生産性向上	当該農業機械 等利用に係る 燃油使用量を 31%低減	0.590 /10a	-	0.740 /10a	0.590 /10a	0.400 /10a	0.0%	当該農業機械 等の利用に保 る燃油の使用 量が0%低減		生産性向上	当該農業機構等利用に係る 労働時間を2 低減	5 0.25h/10	_	0.21h/10 a	0. 25h/10 a	0. 18h/10 a	26.3%	当該農業機械 等の利用に係 る労働時間が 0%低減	・共同利用機 被整備 (田植 機8条) 2台	6, 749, 400	2, 142, 000	0	0 4, 607, 40	00 H21. 3. 33	燃油使用量・労働時間の低減にない、特別栽培外の作所の原植大大による秋料での除草を興趣用四の増加や4月の長時の影響により等機効率が悪くなったため、作を受力を開発が、大田となったため、作をとめ中植れが、大田に大きないない。 一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	の達成に至っていない。天候不良 による要因が大きいと判断される が、適切なほ場管理や農業機械の 省エネマニュアル及びチェック シートの活用により、低減の徹底	

市町村名事業実施主体名	政策目 取組 分類	作物等区の (対象作 種等名	勿・畜 ①	原 成果目標の具体 的な内容①			事業実施 2年後 (平成21	後の状況① 3年後 (平成22	目標値(平成22	達成率	成果目標の具体 的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜 種等名)②		成果目標の具体 的な内容②	計画時(平成19	1年後 (平成20 年)	事業実施征 2年後 (平成21	3年後	目標値(平成22		事業内容 本 (工種、施語 分、構造、 格、能力等	規 (円)	交付金	負担区分 都道府県 豊		その他	完了年月	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
鶴岡市 宝谷そば生産 組合	産地競 動山 付金 童 童 童 童 童 童 童 童 童	競のにた的ではいい。		〕 10a当り労働 時間を26%低減	导 0. 75h/1	0 _	4-)	0.60h/10	0.55h/10	75. 0%	10a当りの労働 ^対 時間を20%低減 i		生産性向上	華収を20%増加	46. 4kg/1	+7	47. 0kg/1 0a	≆±) 32. 9kg/1 0a	手) 56. 0kg/1 0a	当該農業機械 等の利用に係 る単収が29.1 減少	・共同利用・機能の	機用	000 1,713,000				H21. 3. 24	には至らなかったものの、受益商 ・圃場範囲が拡大したが、作業 の効率化が図られ、昨年度値より 削減することができた。今後はい 横圃場の順番の工夫や団地化を進 め、更な分働時間の削減に努めたい。また、単収の増加については、記 録的な猛暑(開花期間の平均気温が 平年比2.3℃高)と播種期に土壌乾燥 平年比2.3℃高)と播種類に土壌乾燥	ては、異常気象の影響が大きいと 判断されるが、栽培管理の徹底と 栽培技術の向上を図り、目標達成 に向け取り組んでいく必要があ る。	2
三川町 三本木グリー ンファーム	産り強力化け合業権	の に 土地利用 た 物(水稲 的	型作 生産性的	当該農業機械 引利用に係る燃 油使用量20% 減		-	11.00/t	9.95l/t	11.040/t	139. 5%	当該農業機械 利用に係る燃 <u>1</u> 油使用量が 4 27.9%低減	上地利用型作 勿(水稲)		当該農業機械 利用に係る労 働時間を10%低 減		_	1.49h/10 a	1.383h/1 0a	1.41h/10 a	当該農業機械 108.5% 制用に係る労 働時間が11.9 低減	・耕種作物 同利用施設 備(遠赤外 乾燥機) (5.5t仕様 台	整 線 8,694,	000 4, 140, 000	0	0	4, 554, 000	H21. 3. 30	燃油使用量低減は、生籾の水分促 減の工面等で目標を達成できた。 労働時間低減も、新規農業者への 指導等から作業効率が高まり目標 を達成できた。		
小名部収穫機 機施設利用組 合	産地 競 () 産 地力化	競のに 土地利用作 物 (水稲	型作 生産性に	当該農業用機] 械等の利用に 係る燃油に 保る燃油 用料を24%低減	23. 40/t	-	32. 30/t	28. 70/t	17.70/t	-93.0%		七地利用型作 勿(水稲)		当該農業用機 械等の利用に 係る労働時間 を9%削減	0.91h/10 a	-	0. 84h/10 a	0. 82h/10 a	0.82h/10 a	当該農業機械 等分利時間 乙分利時間を 9.9%低減			500 4, 446, 000			4, 447, 500	Н21. 3. 25	地に位置する谷川沿いの水田地市である。このため、刈取時期傾の/作業が実施できない状況にある。収量を発生じており、の低下に伴い単位量当たりの燃油を使用量が増加する傾向にある。収量に平成22年度においては、低収(H20:480g/10a→H22:444kg/10a)であったことから、	の節減の徹底を図っていく必要が ある。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
新庄市 昭和草地利用 組合	産地競の 争力化 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の に 飼料作物 た 草、乳用 的	(牧 生産性に 牛) 上	飼料収穫・収 集面積を60.4 増加	: !% 18. 7ha	30. 0ha	30. 0ha	36. 8ha	30. 0ha	160.2%				飼料自給率を 35.6%増加	35. 7%	48. 4%	48. 4%	49. 5%	48. 4%	108.7% 飼料自給率が 38.7%増加	・ロールベ ラー(ベー 径91cm~15 ×幅120cm) ・梱包格納 機械(径12 160cm×幅 120cm)1台	ル 0cm 1 用 0~	000 2, 625, 000			5, 250, 000			・飼料収穫・収集面積が目標を達成 していることから、適正に事業が 実施されていると判断できる。	
真室川町 真室川町酪農 振興会	座地駅 強化	の 飼料作物 に ントコー た 乳用牛、 的 牛)	ン、生産性的	飼料収穫・収 集面積を 140.5%増加	7. 9ha	11. 2ha	14. 2ha	19. 2ha	19. 0ha	101.8%	即科収穫・収 体 本 様 が	同料作物(デ ィトコーン、 L用牛、繁殖 F)		飼料自給率を 41.1%増加	36. 2%	41. 5%	44. 9%	58. 6%	51. 1%	飼料自給率が 61.9%増加	・細断型ロルベーラー (タカキタ MW1210ベー 径115cm× 110cm) 1台	ル 10,563,	000 5, 281, 000			5, 282, 000			飼料収穫・収集面積が目標を達成 していることから、適正に事業が 実施されていると判断できる。	
川西町 時田粗飼料生産組合	産地競の 強化 強力化 対合 強化 推進	のにた 飼料作物 から、肥育	(稲 生産性に 殖 上	 飼料収穫・収 集面積を5.8h 増加	na 2, 640a	2, 950a	2, 800a	3, 620a	3, 220a	169.0%	飼料収穫・収 集面積が9.8ha ¼ 増加	同料作物(稲 つら、繁殖 +、肥育牛)	生産性向上	飼料自給率を 17.1%増加	59. 6%	69.8%	63. 8%	68. 6%	69. 8%	88.2% 飼料自給率が 15.1%増加	・ロールベ ラー (ベー 至120cm × 120cm) 1台 ・梱包格納 機械 (対応 ベール径90 ~120cm×8 ~120cm)1	ル 用 11,182, cm 5cm	500 3, 727, 000			7, 455, 500	H20. 10. 15	稲わら収集が行えなかった。H22 年度に作業体系を見直すととも に、その他の飼料作物を代替とし て収集し、目標を達成することが	飼料自給率については、計画時の 目標164類に対して78.4%相当であ るが、30頭程度の規模拡大を図っ たため、目標値に若干達していない い状況。飼料収穫面積の増加を通 じて、自給飼料基盤の強化は十分 図られていると判断出来る。	o ĉ
川西町 西大塚粗飼料生産組合	産型駅 争力の 向け	の 飼料作物 草、稲WC た わら、繁 的 牛、肥育	S、稲 生産性 向 殖 上	飼料収穫・収 集面積を 10.0ha増加	1, 790a	2, 784a	2, 703a	3, 136a	2, 790a		即科収度・収 集面積が 12 5 bo 増加	同料作物(牧 草、稲WCS、稲 oら、繁殖 t、肥育牛)	生産性向上	飼料自給率を 39.3%増加	62. 6%	85. 6%	79. 5%	103. 8%	87. 2%	167.5% 飼料自給率が 65.8%増加	・家畜ふん 土壌還元用 械(自走式 積載量 2,500kg)1	機 4, 200,	000 2, 100, 000)		2, 100, 000	Н20. 10. 15		目標どおり稲わら等の収穫面積が 増加し、飼料自給率も向上してい ることから、適正に事業を実施し ていると判断出来る。	
川西町 川西東部WC S生産組合	産地競 産力が 登 動化 が 強化 推進	の に 飼料作物 た WCS、繁弱 的	(稲 生産性に 直牛)上	 飼料収穫・収 集面積を6.4h 増加	na 710a	1, 360a	1, 288a	1, 564a	1, 350a	133.4%	飼料収穫・収 集面積が8.5ha W	同料作物(稲 CS、繁殖牛)	生産性向上	飼料自給率を 12.3%増加	87. 1%	108.3%	110. 3%	133. 1%	97. 8%	429.9% 飼料自給率が 52.8%増加	・稲発酵粗 料用ロール ベーラー (ベール径 90cm×86cm ・梱包格納 機械(90cm 100cm×85c 100cm) 1台) 1 月 ~ m~	500 4, 821, 000)		5, 626, 500		導入機械の有効活用により、飼料 収穫面積が増加し、もって飼料自 給率の向上が図られた。	目標どおり飼料用イネの収穫面積 が増加し、飼料自給率も向上して いることから、適正に事業を実施 していると判断出来る。	
小国町堆肥散 布機械利用管 理組合	産型駅 強化 争力の 向け	の 飼料作物 に WCS・稲 た 肥育牛、 的 牛)	(稲 つら、生産性に 繁殖 上	飼料収穫・収 集面積を8.0h 増加	na 13. 1ha	16. 8ha	17. 1ha	21. 4ha	21. 1ha	103. 8%	飼料収穫・収 集面積が8.3ha 増加	同料作物(稲 CS・稲わら、 型育牛、繁殖 ⊨)	生産性向上	飼料自給率を 16.4%増加	72. 1%	81. 4%	90. 7%	106. 5%	83. 9%	飼料自給率が 47.7%増加	・家畜ふん 士壌還元用 械(自走式 積載量 3,500kg)1	機 6,300,	3, 150, 000		315, 000	2, 835, 000	Н20. 11. 20	導入機械の有効活用により、飼料 収穫面積が増加し、もって飼料自 給率の向上が図られた。	目標どおり飼料稲の収穫面積が増加し、飼料自給率も向上していることから、適正に事業を実施していると判断出来る。	

	W-60.	作物等区分①	ad data to June	No contract of the second	. Almort	a feet A''	事業実施	後の状況①	n tet ti		. N. m. or	作物等区分②	and date on the	IS MI IN	Al Trail	- b- //s	事業実施征	後の状況②	m lat h'		Im III /	事業内容	oder Allia, obta		負担区分 (F	円)					
市町村名 事業実施主体名 政策目 的	取組の 分類	(対象作物・畜 種等名) ①		成果目標の具体 的な内容①	(平成1		2年後 (平成21	3年後 (平成22	目標値 (平成22	達成率	成果目標の具体 的な実績①	* (対象作物・音 無等名) ②		成果目標の具体 的な内容②	計画時(平成19	1年後 (平成20 年)	2年後 (平成21	3年後(平成22	目標値 (平成22			(工種、施設区 分、構造、規 終 能力等)	(m)	を付金	道府県市		その他	完了年月	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
白鷹町 白鷹藁収集組 産地競争力の 合	産争強向総推		生産性回	飼料収穫・収 集面積を 639.1%増加	4. 1ha	27. 4ha	47)	30. 0ha	26. 5ha	115. 6%	飼料収集面積 が25. 9ha増加	18 TH) W		飼料自給率を 123.6%増加	7. 2%	16. 2%	16. 2%	16. 2%	16. 1%	101.1% 飼料自125.0%	給率が 6増加	サール・ボーク・ ・ロールベー ラー(ベール 径120cm× 120cm) 1 台・ 相包用格納 機械(対応 ベール120cm× 100cm) 1台・ ・積込機(対 応ベール120cm× × 100cm) 1台	11, 277, 000 3,	759, 000	8	7	7, 518, 000			□ 目標どおり稲わら収集面積及び は 料自給率が増加していることか ら、適正に事業を実施している。 判断出来る。	
白鷹町 白鷹飼料生産 産地競争力の 組合 強化	産争強向総推のにた的	飼料作物(デ ントコーン、 乳用牛)	生産性向上	飼料収穫・収 集面積を 308.2%増加	4. 85ha	4. 9ha	16. 5ha	20. 0ha	19. 8ha	101.3%	飼料収穫・収 集面積が 15. 2ha増加	飼料作物 (デ ントコーン、 乳用牛)	生産性向上	飼料自給率を 311.1%増加	3.6%	3. 6%	13. 2%	14. 9%	14. 8%	100.9% 飼料自313.9%	44 44 44	・細断型ロー ルベーラー (ベール径 80cm×100cm) 1台	8, 295, 000 4,	147, 000		4	1, 148, 000		系となり、作業効率の向上を通て飼料自給率の増加を図ること	は 目標どおりデントコーン収集面 に 及び飼料自給率が増加している。 なから、適正に事業を実施していると判断出来る。	2
無事組合法人 飯豊町 田園開発豊 発北・ 強化	産争強向総推	飼料作物(稲 WCS、肉用牛)	生産性向上	飼料収穫・収 集面積を 15. 2ha増加	0. 0ha	18. 3ha	17. 2ha	14. 3ha	15. 2ha	94. 1%	飼料収穫・収 集面積が 14. 3ha増加	飼料作物(稲 WCS、肉用牛)	生産性向上	単収の地域平 均値より53.8% 増加	1. 3t/10a	2. 0t/10a	2. 0t/10a	2.0t/10a	2. 0t/10a	100.0% 単収が 加	53.8%增	・料用回 ・料用ロラー(作 報用ロラー(作 業台 包格施適的のm) 1台 ・機械(適的のm) 1台 ・側一連ルバン ドカー に装 ー に装 ー ー ー ー に も り に り に り に り に り に り に り に り に り に	15, 361, 500 6,	598, 000		8	3, 763, 500		る収穫面積を達成していたが、 H22年度に試験的にSGSを導入し ために、稲発酵粗飼料収集面積 低下した。H23年度以降は稲発酢	I 試験的な取り組みを実施した結果、飼料収集面積が若干目標を注回ったものの、導入機械の有効は 用から生産性の向上に寄与できといえる。H23年度以降、稲発酵租飼料の収集面積を戻すことから、目標の達成は十分に可能でると判断出来る。	活た
飯豊町 飯豊コントラ 発出の 強化	産地競のにた的推進	飼料作物(稲 わら、乳用 牛)	生産性向上	飼料収穫・収 集面積を507% 増加	7. 9ha	48. 0ha	42. 3ha	49. 6ha	48. 0ha	104.0%	飼料収穫・収 集面積が 41.7ha増加	飼料作物(稲わら、乳用牛)	生産性向上	飼料自給率を 11.6%増加	27. 7%	30. 9%	30. 4%	31. 1%	30. 9%	106. 3% 飼料自 12. 3%均	給率が 曽加	・ロールベー ラー(作業幅 1,600mm)1台 ・梱包格納用 機械(適応径 90cm~120cm)1台 ・テッダー レーキ(作業 幅335cm)1台	11, 476, 500 3,	825, 000		7	7, 651, 500		集困難な圃場が発生したが、作	目標どおり飼料作物の収集面積 きび飼料自給率が増加しているこ。 においら、適正に事業を実施している と判断出来る。	と
飯豊町 谷地機械利用 組合 産地競争力の 強化	産地競のにた的推進	飼料作物(稲 わら、牧草、 肉用牛)	生産性向上	飼料収穫・収 集面積を33.99 増加	% 17. 7ha	20. 1ha	23. 4ha	26. 4ha	23. 7ha	145.0%		飼料作物(稲 a わら、牧草、 肉用牛)	生産性向上	飼料自給率を 44%増加	9. 1%	9. 1%	11. 3%	13. 3%	13. 1%	105.0% 飼料自46.2%均	給率が	・家畜ふん尿 土壌還元用機 械(自走式、 積載量 2,500kg)1台	4, 410, 000 2,	100, 000		2	2, 310, 000		集面積の拡大に成功した。導入	及 目標どおり飼料作物の収集面積 幾 び飼料自給率が増加しているこ。 菱 から、適正に事業を実施している と判断出来る。	ک
5 当時	強化に	飼料作物(稲 わら、乳用 牛、繁殖牛、 肥育和牛、肥 育ホル)	生産性向	飼料収穫・収 集面積を 111.0%増加	16. 3ha	18. 4ha	27. 5ha	31. 6ha	34. 4ha	84.5%	飼料収穫・収 集面積が 15.3ha増加	飼料作物(稲 わら、乳用 牛、繁殖牛、 肥育和牛、肥 育ホル)	L.	飼料自給率を 54.9%増加	10. 2%	11. 9%	12.8%	16. 4%	15. 8%	110.7% 飼料自 60.8%均	給率が 曽加	・稲わら収集 機4台	4, 026, 330 1,	342, 000		2	2, 684, 330	H20. 8. 20	燥調製作業に手間取り、飼料収 面積が当初計画より下回った。 後は、排水の良いほ場の選定、 場の集約化、並びに稲わらサイ	を 飼料収集面積の拡大が図られた 種が、目標に届かなかった。限らま た 期間に飼料収集する必要があ は り、効率的に作業を進められる 場の選定や稲わらのサイレージ は 種の実施により、目標達成が見 まれる。	れ ほ 収
1						out a material	•	•	•			1		1		•						I									$\overline{}$

52事業中15事業が目標達成に至っていない。

総合所見

110.4%

都道府県平均達成率

特に、土地利用型作物については、原油高騰対策に係る取組みにおいては、燃油使用量の削減は図られているものの、利用面積の大幅な縮小により導入機械の性能を十分発揮できず、結果、目標が達成できていない地区があることから、今後、利用面積の拡大を図るなどして作業効率を高めていくよう指導する必要がある。 また、農業機械等利用に係る燃油使用量の低減に係る取組みにおいては、計画時より燃油使用量が増加し、取組みが著しく不十分な地区もあるため、省エネマニュアルの活用の徹底を図りながら、計画的な収穫作業や導入機械の効率的な使用について、関係機関と連携しながら指導を行っていく必要がある。

今後も引き続き、事業実施主体に対する関係機関との連携による指導・支援を継続し、改善に向けた取組を徹底し、早期の目標達成を図るものである。

一方、飼料作物については、飼料自給率については、計画時の目標に達していない状況が見受けられるが、今後の飼料収穫面積の増加を通じて、自給飼料基盤の強化を図る必要がある。 また、飼料収集面積の拡大は図られたが目標に至らなかったものも見受けられ、今後、効率的に作業を進めながらほ場の選定や稲わらのサイレージ収穫を実施していく必要がある。